

平成27年度決算報告書について

- 〃 財 産 目 録
- 〃 貸 借 対 照 表
- 〃 損 益 計 算 書
- 〃 剰 余 金 処 分 (案)
- 〃 監 査 報 告 書

財 産 目 録

平成28年 3月31日現在

一 資 産 の 部			
科 目	摘 要	要	金 額
I 流動資産		円	円
1. 現金			894,156
2. 預金			406,739,588
	当座預金 みずほ銀行築地支店 1口	3,925,944	
	普通預金 みずほ銀行築地支店他 10口	402,813,644	
	振替貯金 1口	0	
3. 受取手形			200,000
	約束手形 1通	200,000	
4. 未収金			135,035,606
	「ぜんせき」情報賦課金 5件	2,935,457	
	「ぜんせき」購読料 31件	991,794	
	「ぜんせき」賛助金 35件	5,569,980	
	石油製品販売業構造改善事業費補助金他 8件	122,989,101	
	WEB ぜんせき購読料 21件	873,894	
	特集号委託費 1件	1,620,000	
	その他未収金 1件	55,380	
流動資産計			542,869,350
II 固定資産		円	円
1. 有形固定資産			
(1) 機械装置			181,260,334
	油面計 81件	181,260,334	
(2) 器具備品			31,914,770
	在庫管理ユニット、監視カメラ 140件	31,914,770	
有形固定資産計			213,175,104
2. 無形固定資産			
(1) 電話加入権			2,068,120
	(13本×1/2)+21本	2,068,120	
(2) ソフトウェア			630,000
	補助事業システム(離島支援)	630,000	
無形固定資産計			2,698,120
3. 外部出資その他の資産		円	円
(1) 差入敷金			100,600,000
	石油会館入居敷金 1口	100,000,000	
	支局職員入居敷金 1口	600,000	
外部出資その他の資産計			100,600,000
固定資産計			316,473,224
資産合計			859,342,574

二 負 債 の 部			
I 流 動 負 債		円	円
2. 未 払 金			24,641,075
	機関紙発送費	5件	7,454,504
	機関紙印刷費	3件	1,863,915
	編集費	11件	387,606
	旅費交通費	3件	29,100
	国庫補助事業費	25件	8,291,804
	その他の未払金	30件	6,614,146
3. 預 り 金			3,981,289
	源泉税預り金	2件	12,252
	国庫補助事業	6件	3,925,944
	その他の預り金	6件	43,093
流 動 負 債 計			28,622,364
II 固 定 負 債			
1. 役員退職慰勞引当金			36,075,000
	平成21年度通常総会決定剰余金処分		24,905,000
	平成27年度未引当額		11,170,000
固 定 負 債 計			36,075,000
負 債 合 計			64,697,364
三 正 味 資 産 の 部			
I 正 味 資 産			794,645,210

附 属 明 細 書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

1. 固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期減価償却額	期末残高
機 械 装 置	0	199,184,317	0	17,923,983	181,260,334
器 具 備 品	387,623	35,132,679	387,623	3,217,909	31,914,770
電 話 加 入 権	2,068,120	0	0	—	2,068,120
ソ フ ト ウ ェ ア	1,575,000	0	0	945,000	630,000
合 計	4,030,743	234,316,996	387,623	22,086,892	215,873,224

2. 引当金の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
役員退職慰労引当金	33,040,000	3,035,000	0	36,075,000
合 計	33,040,000	3,035,000	0	36,075,000

3. 国庫補助事業（経済産業省資源エネルギー庁）に関する明細

収入の部

(単位：円)

(科目) 国庫補助金収入	金 額
災害対応型石油製品貯槽型供給設備促進事業	149,592,070
石油製品流通網維持強化事業	545,515,095
環境対応型石油製品販売業支援事業	276,065,192
離島ガソリン流通コスト支援事業	2,092,375,005
石油製品供給安定化実証事業	243,309,574
合 計	3,306,856,936

支出の部

(単位：円)

(科目) 国庫補助事業費	金 額
災害対応型石油製品貯槽型供給設備促進事業	149,610,894
石油製品流通網維持強化事業	545,657,048
環境対応型石油製品販売業支援事業	277,473,438
離島ガソリン流通コスト支援事業	2,092,377,301
石油製品供給安定化実証事業	9,099,238
合 計	3,074,217,919

貸 借 対 照 表

平成28年 3月31日現在

(一 資 産 の 部)		(二 負 債 の 部)	
	円		円
I 【流動資産】		I 【流動負債】	
1. 現 金	894,156	1. 未 払 金	24,641,075
2. 当 座 預 金	3,925,944	2. 預 り 金	3,981,289
3. 普 通 預 金	402,813,644	流 動 負 債 計	28,622,364
4. 受 取 手 形	200,000		
5. 未 収 金	135,035,606	II 【固定負債】	
流 動 資 産 計	542,869,350	1. 役員退職慰労引当金	36,075,000
		固 定 負 債 計	36,075,000
II 【固定資産】		負 債 合 計	64,697,364
1. 有 形 固 定 資 産		(三 正 味 資 産 の 部)	
(1) 機 械 装 置	199,184,317	I 【正味資産】	
(2) 器 具 備 品	35,132,679	1. 基 本 金	213,000,000
減 価 償 却 累 計 額	▲21,141,892	2. 当 期 未 処 分 剰 余 金	581,645,210
有 形 固 定 資 産 計	213,175,104	当 期 純 利 益 金 額	259,872,387
2. 無 形 固 定 資 産		前 期 繰 越 剰 余 金	321,772,823
(1) 電 話 加 入 権	2,068,120		
(2) ソ フ ト ウ エ ア	630,000	正 味 資 産 合 計	794,645,210
無 形 固 定 資 産 計	2,698,120		
3. 外 部 出 資 そ の 他 の 資 産		負 債 及 び 正 味 資 産 合 計	859,342,574
(1) 差 入 敷 金	100,600,000		
外 部 出 資 そ の 他 の 資 産 計	100,600,000		
固 定 資 産 計	316,473,224		
資 産 合 計	859,342,574		

損 益 計 算 書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

費 用 の 部		収 益 の 部	
	円		円
(三 事業費用の部)		(一 事業収益の部)	
I 事業費		I 購読料収入	19,375,206
1. 経営革新支援事業費	3,833,676	II 広報賛助金収入	56,722,313
2. 流通適正化対策費 (経営部会関連)	17,601,796	III 委託費受入	14,407,936
3. 流通環境整備対策費 (政策環境部会関連)	7,544,240	IV W E B 会費	13,317,504
4. 対外広報事業費	8,245,780	事業収益合計	103,822,959
5. 補助金交付金	43,083,553	(二 賦課金等収入の部)	
6. 軽油特別交付金	54,632,750	V 賦課金収入	
7. 教育情報事業費	40,321,105	1. 一般賦課金収入	216,000,000
8. 会議費	21,662,924	2. 情報賦課金収入	206,875,782
9. 関係団体負担金	6,938,800	3. アスファルト賦課金収入	1,000,000
10. 広報事業費	150,166,933	賦課金収入計	423,875,782
11. アスファルト事業費	996,380	VI 負担金受入	
事業費合計	355,027,937	1. 教育情報費受入	20,000,000
事業総利益金額	194,570,804	2. アスファルト補助金受入	1,900,000
		負担金受入計	21,900,000
		賦課金等収入合計	445,775,782
(四 一般管理費の部)			
II 一般管理費			
1. 人件費			
(1) 役員報酬	25,679,250		
(2) 員外監事報酬	378,012		
(3) 職員給料	174,804,292		
(4) 退職給付費用	12,060,029		
(5) 役員退職慰労引当繰入	3,035,000		
(6) 退職金	0		
(7) 法定福利費	36,301,914		
(8) 福利厚生費	2,471,035		
人件費計	254,729,532		

費用の部		収益の部	
2. 業務費			
(1) 新聞図書費	1,103,976		
(2) 交通費	7,423,378		
(3) 通信費	4,170,916		
(4) 消耗品費	1,296,250		
(5) 印刷費	6,439,107		
(6) 交際費	724,127		
(7) 賃借料	3,822,000		
(8) 会館管理費	5,911,200		
(9) 車輦費	5,509,000		
(10) コンピューター関係費	4,467,420		
(11) 事務手数料	12,550,730		
(12) 減価償却費	22,086,892		
(13) 雑費	784,483		
業務費計	76,289,479		
3. 諸税負担金			
(1) 租税公課	21,139,600		
諸税負担金計	21,139,600		
一般管理費計	352,158,611		
事業損失金額	▲157,587,807		
(六 事業外費用の部)		(五 事業外収益の部)	
Ⅲ 事業外費用		Ⅶ 事業活動分担金受入	109,117,000
1. 国庫補助事業費	3,074,217,919	Ⅷ 軽油特別協力金収入	56,995,000
2. 為替差損	0	Ⅸ 会費収入	7,525,000
		Ⅹ 国庫補助金収入	3,306,856,936
		Ⅺ 受取利息	
		1. 一般部門利息	82,277
		2. 広報事業部門利息	19,227
		3. アスファルト部門利息	468
		受取利息計	101,972
		Ⅻ 雑収入	132,205
事業外費用合計	3,074,217,919	事業外収益合計	3,480,728,113
經常利益金額	248,922,387		
		(七 特別利益の部)	
		Ⅻ 前期繰越金戻入	
		1. 一般部門	0
		2. 広報事業部門	10,000,000
		3. アスファルト部門	950,000
		特別利益合計	10,950,000
当期純利益金額	259,872,387		
合計	4,041,276,854	合計	4,041,276,854

貸 借 対 照 表

平成28年 3月31日現在

全石商：一般部門

(一 資 産 の 部)		(二 負 債 の 部)	
	円		円
I 【流動資産】		I 【流動負債】	
1. 現 金	200,000	1. 未 払 金	9,297,973
2. 当 座 預 金	3,925,944	2. 預 り 金	3,925,944
3. 普 通 預 金	290,261,415	流 動 負 債 計	13,223,917
5. 未 収 金	122,989,101		
流 動 資 産 計	417,376,460	II 【固定負債】	
		1. 役員退職慰労引当金	36,075,000
II 【固定資産】		固 定 負 債 計	36,075,000
1. 有 形 固 定 資 産			
(1) 機 械 装 置	199,184,317	負 債 合 計	49,298,917
(2) 器 具 備 品	35,132,679		
減 価 償 却 累 計 額	▲21,141,892	(三 正 味 資 産 の 部)	
有 形 固 定 資 産 計	213,175,104	I 【正味資産】	
2. 無 形 固 定 資 産		1. 基 本 金	(213,000,000)
(1) 電 話 加 入 権	914,368	2. 当 期 未 処 分 剰 余 金	(509,797,015)
(2) ソ フ ト ウ エ ア	630,000	当 期 純 利 益 金 額	247,952,384
無 形 固 定 資 産 計	1,544,368	前 期 繰 越 剰 余 金	261,844,631
3. 外 部 出 資 そ の 他 の 資 産			
(1) 広 報 事 業 元 入 金	40,000,000	正 味 資 産 合 計	722,797,015
(2) 差 入 敷 金	100,000,000		
外 部 出 資 そ の 他 の 資 産 計	140,000,000	負 債 及 び 正 味 資 産 合 計	772,095,932
固 定 資 産 計	354,719,472		
資 産 合 計	772,095,932		

損 益 計 算 書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

全石商：一般部門

費 用 の 部		収 益 の 部	
	円		円
(二 事業費用の部)		(一 賦課金等収入の部)	
I 事業費		I 賦課金収入	
1. 経営革新支援事業費	3,833,676	1. 一般賦課金収入	216,000,000
2. 流通適正化対策費 (経営部会関連)	17,601,796		
3. 環境整備対策費 (政策環境部会関連)	7,544,240		
4. 対外広報事業費	8,245,780		
5. 補助金交付金	43,083,553		
6. 軽油特別交付金	54,632,750		
7. 教育情報事業費	40,321,105		
8. 会議費	15,892,940		
9. 関係団体負担金	6,938,800		
<u>事業費合計</u>	<u>198,094,640</u>	<u>賦課金等収入合計</u>	<u>216,000,000</u>
<u>事業総利益金額</u>	<u>17,905,360</u>		
(三 一般管理費の部)			
II 一般管理費			
1. 人件費			
(1) 役員報酬	22,774,770		
(2) 員外監事報酬	332,652		
(3) 職員給与	69,655,584		
(4) 退職給付費用	5,161,967		
(5) 役員退職慰労引当繰入	2,670,800		
(6) 退職金	0		
(7) 法定福利費	17,568,320		
(8) 福利厚生費	1,204,270		
<u>人件費計</u>	<u>119,368,363</u>		
2. 業務費			
(1) 新聞図書費	647,280		
(2) 交通費	3,312,494		
(3) 通信費	2,481,077		
(4) 消耗品費	803,930		
(5) 印刷費	5,055,597		
(6) 交際費	546,819		
(7) 賃借料	2,652,000		
(8) 会館管理費	4,187,100		
(9) 車輦費	3,856,300		
(10) コンピューター費	2,622,240		
(11) 事務手数料	0		
(12) 減価償却費	22,086,892		
(13) 雑費	520,518		
<u>業務費計</u>	<u>48,772,247</u>		
3. 諸税負担金			
(1) 租税公課	8,297,800		
<u>諸税負担金計</u>	<u>8,297,800</u>		
<u>一般管理費合計</u>	<u>176,438,410</u>		
<u>事業損失金額</u>	<u>▲158,533,050</u>		

費 用 の 部		収 益 の 部	
(五 事業外費用の部)		(四 事業外収益の部)	
Ⅲ 事業外費用		Ⅱ 事業活動分担金受入	109,117,000
1. 国庫補助事業費	3,074,217,919	Ⅲ 軽油特別協力金収入	56,995,000
2. 為替差損	0	Ⅳ 会費収入	7,525,000
		Ⅴ 国庫補助金収入	3,306,856,936
		Ⅵ 受取利息	82,277
		Ⅶ 雑収入	127,140
		事業外収益合計	3,480,703,353
事業外費用合計	3,074,217,919		
経常利益金額	247,952,384		
当期純利益金額	247,952,384		
合 計	3,696,703,353	合 計	3,696,703,353

貸 借 対 照 表

平成28年 3月31日現在

全石商：広報事業部門

(一 資 産 の 部)		(二 負 債 の 部)	
	円		円
I 【流動資産】		I 【流動負債】	
1. 現 金	644,156	1. 未 払 金	15,343,102
2. 普 通 預 金	111,027,182	2. 預 り 金	55,345
3. 振 替 貯 金	0	流 動 負 債 計	15,398,447
4. 受 取 手 形	200,000		
5. 未 収 金	12,046,505		
流 動 資 産 計	123,917,843		
		負 債 合 計	15,398,447
II 【固定資産】		(三 正 味 資 産 の 部)	
1. 無 形 固 定 資 産		I 【正味資産】	
(1) 電 話 加 入 権	1,080,952	1. 元 入 金 (40,000,000)
無 形 固 定 資 産 計	1,080,952	2. 当 期 未 処 分 剰 余 金 (70,200,348)
2. 外 部 出 資 そ の 他 の 資 産		当 期 純 利 益 金 額	10,878,215
(1) 差 入 敷 金	600,000	前 期 繰 越 剰 余 金	59,322,133
外 部 出 資 そ の 他 の 資 産 計	600,000		
固 定 資 産 計	1,680,952	正 味 資 産 合 計	110,200,348
		負 債 及 び 正 味 資 産 合 計	125,598,795
資 産 合 計	125,598,795		

損 益 計 算 書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

全石商：広報事業部門

費 用 の 部		収 益 の 部	
	円		円
(三 事業費用の部)		(一 事業収益の部)	
I 事業費		I 購読料収入	19,375,206
1. 機関紙印刷費	24,870,793	II 広報賛助金収入	56,722,313
2. 機関紙発送費	88,712,634	III 委託費受入	14,407,936
3. 取材費	13,706,431	IV WEB会費	13,317,504
4. 編集費	8,913,024	事業収益合計	103,822,959
5. WEB関係費	12,096,000	(二 賦課金等収入の部)	
6. 営業費	1,868,051	V 情報賦課金収入	206,875,782
7. 会議費	5,461,494	VI 負担金受入	20,000,000
事業費合計	155,628,427	賦課金等収入合計	226,875,782
事業総利益金額	175,070,314		
(四 一般管理費の部)			
II 一般管理費			
1. 人件費			
(1) 役員報酬	2,904,480		
(2) 員外監事報酬	45,360		
(3) 職員給料	105,148,708		
(4) 退職給付費用	6,898,062		
(5) 役員退職慰労引当線入	364,200		
(6) 退職金	0		
(7) 法定福利費	18,733,594		
(8) 福利厚生費	1,266,765		
人件費計	135,361,169		
2. 業務費			
(1) 新聞図書費	229,680		
(2) 交通費	4,110,884		
(3) 通信費	1,645,845		
(4) 消耗品費	376,480		
(5) 印刷費	1,092,480		
(6) 交際費	177,308		
(7) 賃借料	1,092,000		
(8) 会館管理費	1,600,950		
(9) 車輜費	1,652,700		
(10) コンピューター費	1,230,120		
(11) 事務手数料	12,550,730		
(12) 減価償却費	0		
(13) 雑費	254,245		
業務費計	26,013,422		
3. 諸税負担金			
(1) 租税公課	12,841,800		
諸税負担金計	12,841,800		
一般管理費合計	174,216,391		
事業利益金額	853,923		

費 用 の 部		収 益 の 部	
		(五 事業外収益の部)	
		VII 事業外収益	
		(1) 受取利息	19,227
		(2) 雑収入	5,065
		事業外収益合計	24,292
経常利益金額	878,215		
		(六 特別利益の部)	
		VIII 特別利益	
		(1) 前期繰越金戻入	10,000,000
		特別利益合計	10,000,000
当期純利益金額	10,878,215		
合 計	340,723,033	合 計	340,723,033

貸 借 対 照 表

平成28年 3月31日現在

全石商：アスファルト部門

資 産 の 部		負 債 の 部	
	円		円
I 【流動資産】		I 【流動負債】	
1. 現 金	50,000	流 動 負 債 計	0
2. 普 通 預 金	1,525,047		
流 動 資 産 計	1,575,047		
II 【固定資産】		負 債 合 計	0
1. 無 形 固 定 資 産		(三 正 味 資 産 の 部)	
(1) 電 話 加 入 権	72,800	I 【正味資産】	
無 形 固 定 資 産 計	72,800	1. 当 期 未 処 分 剰 余 金	1,647,847
固 定 資 産 計	72,800	当 期 純 利 益 金 額	1,041,788
		前 期 繰 越 剰 余 金	606,059
		正 味 資 産 合 計	1,647,847
資 産 合 計	1,647,847	負 債 及 び 正 味 資 産 合 計	1,647,847

損 益 計 算 書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

全石商：アスファルト部門

費 用 の 部		収 益 の 部	
	円		円
(二 事業費用の部)		(一 賦課金等収入の部)	
I 事業費		I 賦課金収入	1,000,000
1. 環境整備対策費	996,380	II 負担金受入	1,900,000
2. 会議費	308,490		
<u>事業費合計</u>	<u>1,304,870</u>	<u>賦課金等収入合計</u>	<u>2,900,000</u>
<u>事業総利益金額</u>	<u>1,595,130</u>		
(三 一般管理費の部)			
II 一般管理費			
1. 業務費			
(1) 新聞図書費	227,016		
(2) 通信費	43,994		
(3) 消耗品費	115,840		
(4) 印刷費	291,030		
(5) 交際費	0		
(6) 賃借料	78,000		
(7) 会館管理費	123,150		
(8) コンピューター費	615,060		
(9) 雑費	9,720		
<u>業務費計</u>	<u>1,503,810</u>		
<u>一般管理費合計</u>	<u>1,503,810</u>		
<u>事業利益金額</u>	<u>91,320</u>		
		(四 事業外収益の部)	
		III 受取利息	468
		<u>事業外収益合計</u>	<u>468</u>
<u>経常利益金額</u>	<u>91,788</u>		
		(五 特別利益の部)	
		IV 前期繰越金戻入	950,000
<u>当期純利益金額</u>	<u>1,041,788</u>	<u>特別利益合計</u>	<u>950,000</u>
合 計	3,850,468	合 計	3,850,468

一 般 管 理 費 配 賦 表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

部 門 \ 科 目	一 般 部 門	広 報 事 業 部 門	アスファルト 部 門	計
1. 人 件 費				
(1) 役 員 報 酬	22,774,770	2,904,480	—	25,679,250
(2) 員 外 監 事 報 酬	332,652	45,360	—	378,012
(3) 職 員 給 料	69,655,584	105,148,708	—	174,804,292
(4) 退 職 給 付 費 用	5,161,967	6,898,062	—	12,060,029
(5) 役員退職慰労引当繰入	2,670,800	364,200	—	3,035,000
(6) 退 職 金	0	0	—	0
(7) 法 定 福 利 費	17,568,320	18,733,594	—	36,301,914
(8) 福 利 厚 生 費	1,204,270	1,266,765	—	2,471,035
人 件 費 計	119,368,363	135,361,169	0	254,729,532
2. 業 務 費				
(1) 新 聞 図 書 費	647,280	229,680	227,016	1,103,976
(2) 交 通 費	3,312,494	4,110,884	—	7,423,378
(3) 通 信 費	2,481,077	1,645,845	43,994	4,170,916
(4) 消 耗 品 費	803,930	376,480	115,840	1,296,250
(5) 印 刷 費	5,055,597	1,092,480	291,030	6,439,107
(6) 交 際 費	546,819	177,308	0	724,127
(7) 賃 借 料	2,652,000	1,092,000	78,000	3,822,000
(8) 会 館 管 理 費	4,187,100	1,600,950	123,150	5,911,200
(9) 車 輜 費	3,856,300	1,652,700	—	5,509,000
(10) コンピューター関係費	2,622,240	1,230,120	615,060	4,467,420
(11) 事 務 手 数 料	0	12,550,730	—	12,550,730
(12) 減 価 償 却 費	22,086,892	0	—	22,086,892
(13) 雑 費	520,518	254,245	9,720	784,483
業 務 費 計	48,772,247	26,013,422	1,503,810	76,289,479
3. 諸 税 負 担 金				
(1) 租 税 公 課	8,297,800	12,841,800	—	21,139,600
諸 税 負 担 金 計	8,297,800	12,841,800	0	21,139,600
合 計	176,438,410	174,216,391	1,503,810	352,158,611

剰 余 金 処 分 (案)

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日

	円	円
I 当期末処分剰余金		
1 当期純利益金額	259,872,387	
2 前期繰越剰余金	<u>321,772,823</u>	581,645,210
II 剰余金処分量		
1 次期予算への繰入	12,750,000	
2 石油製品供給安定化実証事業 取得資産特別積立金	<u>213,175,104</u>	225,925,104
III 次期繰越剰余金		<u><u>355,720,106</u></u>

監 査 報 告 書

中小企業団体の組織に関する法律第5条の23第3項において準用する中小企業等協同組合法第40条第5項により、組合から受領した平成27年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び事業報告書を監査した。

1. 監査の方法の概要

決算関係書類及び事業報告書の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、理事会議事録の閲覧、重要な事業の経過報告の聴取その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合している。
- (3) 事業報告書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示している。

平成28年5月24日

全 国 石 油 商 業 組 合 連 合 会

監 事 星 野 進 ㊞

〃 井 田 浩 志 ㊞

〃 番 重 賢 嘉 ㊞

独立監査人の監査報告書

平成28年5月11日

全国石油商業組合連合会

代表理事・会長 関 正 夫 殿

公認会計士 服部真介事務所

公認会計士 服 部 真 介 ㊞

私は、「特別の法律により設立された法人の運営に関する指導監督基準（平成18年8月15日閣議決定）」に基づく監査証明を行うため、全国石油商業組合連合会の平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の下記の決算関係書類について監査を行った。

記

1. 財産目録
2. 貸借対照表（総括表、一般部門、広報事業部門、アスファルト部門）
3. 損益計算書（総括表、一般部門、広報事業部門、アスファルト部門）
4. 剰余金処分案

この計算書類の作成責任者は理事者にあり、私の責任は独立の立場から決算関係書類に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は私に、決算関係書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体として決算関係書類の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の決算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる組合の会計の基準に準拠して、全国石油商業組合連合会の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

私と全国石油商業組合連合会との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上